



岩手をエンパワー。

日本の総人口は急激に減り続け、昨年の子どもの出生数は1899年に統計をとり始めて以来、最小の約80万人を割り込み、政府の想定よりも11年も早い数値となりました。コロナ禍も大きな要因とはいえ、これまで進めてきたのは「少子化対策」ならぬ「少子化政策」だったといっても過言ではありません。バブル崩壊後、GDP(国内総生産)も実質賃金も横ばい、しかし消費税、社会保障費は増え続け、明らかに私たちの生活に潤いや余裕が失われ、昨今は『失われた30年』とまで言われる始末。本当にこの間、政治はいったい何をしてきたのか。衰亡の日本に立ち向かうべく、この岩手から日本を照らし、岩手を力づけるエンパワー政策の実現に取り組みなければならないと改めて決意します。

なすかわ 名須川しん 県政レポート 2023年 盛夏号

令和5年2月定例会
予算特別委員会総括質疑に登壇
質疑答弁内容を裏面に記載しております

- 1 令和5年度当初予算について
- 2 財政状況及び財源確保について
- 3 人口減少について
- 4 GX関連事業について
- 5 観光振興について

発行 名須川しん事務所 〒025-0065 花巻市星が丘2丁目20-5
Tel 0198-29-5855 Fax 0198-29-5856 Mail: eggplant@michinoku.ne.jp

令和5年7月7日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣
デジタル大臣

様

盛岡市内丸10番1号
岩手県議会議長 五日市 王

健康保険証廃止の中止等を求める意見書

健康保険証の廃止により健康保険証を持たず、保険診療を受けられない人が生じないように、健康保険証の廃止とマイナンバーカードへの一体化について、中止を含め見直すことを強く要望する。

理由

マイナンバーカードをめぐる問題が続出するなか、マイナンバーカードと健康保険証の一体化などを盛り込んだ、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律案が、令和5年6月2日の参議院本会議で可決、成立した。

マイナンバーカードの取得は任意とされてきたにもかかわらず、健康保険証と一体化させることによって、マイナンバーカードの利用を国民に強制することにつながる重大な方針転換であるが、法案の可決後も個人情報に関わる問題などが次々と明らかになっており、十分な審議が尽くされたとは到底思えない。

健康保険証の廃止に対する反対の世論が高まるなか、共同通信社が実施した全国電話世論調査によると、現在の健康保険証を廃止しマイナンバーカードに一体化する政府方針に関し、延期や撤回を求める声が計72.1%に上ったと報道されている。また、岩手県保険医協会が行った健康保険証の廃止に伴う高齢者施設等への影響調査によると、9割以上の施設で利用者のマイナンバーカードの管理ができないと回答している。

健康保険証の廃止は、国民皆保険制度の根幹を破壊する重大問題に発展しかねず、政府の冷静な判断が求められる。

よって、国においては、健康保険証の廃止により健康保険証を持たず、保険診療を受けられない人が生じないように、健康保険証の廃止とマイナンバーカードへの一体化について、中止を含め見直すことを強く要望する。

上記のとおり地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

健康保険証廃止の中止等を求める意見書

1. 生活者支援関連「1,499百万円」(4月臨時会対応)
 - LPガス価格高騰対策費
 - 1,325百万円「復興防災部」
 - 低所得ひとり親世帯給付金給付事業費
 - 147百万円「保健福祉部」
 - 学校給食物価高騰対策等支援費
 - 5百万円「教育委員会」
2. 事業者支援関連「4,726百万円」(6月定例会)
 - 1,373百万円「」
 - 1,014百万円「商工労働観光部」
 - 200百万円「商工労働観光部」
 - 159百万円「商工労働観光部」

岩手県議会は、2024年秋を期限として現行の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードと一体化する政府方針の見直しを求める意見書を賛成多数で可決しました。県議会では全国初となります。



なすかわ しん 名須川 晋

岩手県議会
会派“希望いわて”幹事長
東日本大震災津波復興
特別委員会委員長

【活動歴】

- 花巻市議会議員
平成7年4月～平成23年1月(6期)
- 岩手県立花巻北高等学校野球部OB会会長
- 法政大学校友会花巻支部
(任意組織)事務局長
- 花巻市野球協会審判部所属
岩手県野球協会認定1級審判員
- 特定非営利活動法人
花巻市民活動支援センター副理事長
- えふえむ花巻株式会社設立発起人会事務局長
- 北東北若手議員の会(わらし塾)会長
- 花巻青年会議所2008年度卒業
- 花巻商工会議所青年部副会長(地域振興担当)
- 防災士

現在、4歳の息子、2歳の娘の育児に奮闘中

令和5年度岩手県議会2月定例会予算特別委員会において、会派、希望いわてを代表して総括質疑に臨み、新年度予算編成と執行について問い質しました。その内容を抜粋、要約して報告いたします。

当初予算UNUSUN

Q 令和5年度当初予算について「近年にない水準で大胆に予算を配分」するために、知事はどのような姿勢で予算編成に臨んだか。

【達増拓也知事】

A 将来にわたって希望ある岩手を実現するため、県議会や「持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会」における議論等を踏まえて、子ども子育て環境の充実などの政策の推進と、その政策を下支えする行財政基盤の構築に向けた方策について検討を尽くした。人口減少対策、GX・DXの推進、安全・安心な地域づくりを4つの重点事項として掲げるとともに、シーリングにより捻出した財源の3倍まで要求を認め、公共事業については前年度比1.1倍の増額要求を認めるなど、予算の重点化に向けた要求方法の見直しを行った。これらの見直しにより、当初予算案においては、予算総額では定年引上げに伴う人件費の減少や震災事業の減少により減額となる一方で、全国に先駆けて、親の所得や就業の有無を問わない普遍的な施策を創設するなど、重点事項に対して事業費で1,060億円を確保し、近年にない水準で大胆に予算配分をすることができた。また、政策推進と財政健全化の両立を実現すべく、歳出水準の見直しを図りつつ、あらゆる歳入確保策として、全国自治体では初めてとなるブルーボンドの発行、電気事業会計からの繰入の拡充等を行い、新たに掲げた4つの財政目標を全て達成する見込みとなった。

Q 当初予算の重点項目のうち人口減少について、市町村との共同宣言の取りまとめについて県が実施した事業への市町村の参画促進、共同宣言の取りまとめにかける知事の意気込みについて伺う。

【達増拓也知事】

A 人口減少対策の実を上げるためには、市町村と県が連携し、民間の参画も得ながら、オールいわてで取り組んでいくことが重要である。令和5年度当初予算案に盛り込んだ、子育て世帯への経済的支援の実施については、各市町村の判断にはなるものの、出生数減少の主な要因である経済的負担の軽減に繋がるものであり、県としては、全県的な実施に向けて引き続き働きかけていく。また、令和5年度は第2期アクションプランのスタートであり、国が「異次元の少子化対策」を表明していることもあり、この機を捉え、本県としても、取組をもう一段強化する必要がある。市町村と県がこれまで以上に連携を深め、県全体で取組の方向性を広く共有し、各主体の関心を高め参画を促すことを目的に、市町村とともに共同で取り組む方向を明らかにしていきたいと考えており、今後、市町村の意見も伺いながら進めていく。

Q 令和5年度当初予算案では、昨年度の約2倍となる120億円の事業費が確保され、取組の大幅な進展が期待される。GXの推進を重点事項とした意図について伺う。

GX(グリーン・デジタル・ヘルス)UNUSUN

A 第2期政策推進プランでは、人口減少対策に最優先で取り組むこととしており、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロに向けた機運の高まりなど、社会経

済情勢の変化も踏まえ、GXの推進を重点事項の一つに掲げている。これにより、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロに向け、再生可能エネルギーの導入促進や、森林資源の循環利用の推進など、地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継いでいくことをこのため、令和5年度当初予算案において、脱炭素化に向けた推進体制の構築、家庭、産業・業務、運輸等の各部門における温室効果ガス排出削減の取組支援、水素ステーションの導入支援、電気自動車等の普及促進などを盛り込むとともに、温暖化防止にわたって県民会議を中心に、県民関係機関・団体が一体となった県民運動を強化していく。



達増拓也知事に新年度予算案の特色と意気込みを訊く

に本県がチャレンジすることとした意図、意義について伺う。

【達増拓也知事】

A 現下の金融市場では、グリーンボンドなどの特定の事業に需要が旺盛で金利の優位性が増しており、県内法人等の参画による政策推進に向けた機運醸成や資金調達コストの軽減が期待できる。さらに本県は、先人の知恵と努力により守り育ててきた世界に誇れる水資源を有しており、これを将来世代に引き継ぐ取組をアピールすることは、政策理念の共感を訴求する効果がより期待されることから、さらなる機運醸成やコスト軽減を図るため、全国自治体では初となるブルーボンドを発行することとした。政策の推進を下支えする財政基盤の構築に向けて、今後においても既存の歳入確保策に捉われず、あらゆる選択肢について検討を尽くし、実行に移していく。

Q ブルーボンドについて、全国自治体で発行事例がないのは勿論、国内では昨年10月にマルハニチロが50億円を発行した事例に止まる。このように極めて先進的な取組

地旅行会社との共同広告、東北観光推進機構や東北各県等と連携した現地でのPRイベントや国際旅行博出展など集中的なプロモーションを展開することとしている。また、県内のインバウンド観光消費額の拡大を図るため、いわて花巻空港を利用し、県内で宿泊する旅行商品に対し支援を行うこととしている。今後とも

【副知事】

Q 個人旅行を中心に、その場所でのできない体験に多く付加価値を感じる客層、特に富裕層の取り込みについて、県としての取組を加速させる必要があると考え。県内では、観光庁の「地域と一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」に採択されている地域もある。県としてもこの事業の活用を促進しつつ、地域観光の高付加価値化を進めるべきと考え。県当局の見解を伺う。

A 宿泊施設などの改修と観光消費の高いコンテンツの整備といった、ハードとソフト両面から高付加価値化を図る取組を進めていくことが重要である。まず、ハード面においては、客室の高級化を始め、様々な施設等の差別化を図ることも重要であり、委員御指摘のとおり、現在、花巻温泉郷や八幡平温泉郷などでは、国の事業を活用した改修等の事業が進められており、今後もうこうした取組の普及を図っていく。ソフト面では、地域の産業や文化、自然、食、スポーツなど体験型のコンテンツが最近注目されていることから、県では、これまで宿泊と体験や食などを結び付けながら、地域が一体となって観光消費拡大につながる付加価値の高い観光地づくりの取組を支援している。また、国の新たなソフト

支援事業を活用し、今般の2月補正予算で議決された「2023年行くべき岩手推進事業」により、ニユーヨークタイムズで取り上げられた「盛岡のまち歩き」や、岩手ならではの「わんこそば」、「県内3つの世界遺産」といったコンテンツを活用するなど、特別な体験を提供し、観光の高付加価値化を進めていく。こうした取組を通じ、地域のDMOや市町村などと連携しながら、地域の観光消費を高め、観光で稼ぐ地域づくりを進めてまいりたい。

名須川しん事務所
 〒025-0065 花巻市星が丘2丁目20-5
 Tel.0198-29-5855 Fax.0198-29-5856
 メール: eggplant@michinoku.ne.jp

フェイスブック <https://www.facebook.com/shin.nasukawa>
 名須川しん公式サイト <http://shin-nasukawa.jp>



皆さんのご意見をお聞かせください